

著者は語る

多国籍企業と富裕層による、 租税回避の悪影響をつぶさに伝えたい



税理士・公認会計士
深見浩一郎氏
(ふかみ・こういちろう)

近年、世界的な多国籍企業による国際間の税率差を利用した租税回避行為（BEPS）や富裕層向けのタックスシェルター（課税逃れ商品）などをめぐる動向が注目を集めている。

本書は、グーグルやアマゾンといったグローバル企業が用いる、いわゆる「ダブル・アイリッシュ・ダッチ・サンドイッチ」の手法などに焦点を当てながら、その全体像に鋭く切り込んだ一冊。

いままさに揺れ動く国際的な税務を取り巻く全貌を知り、今後の方向性を予測するための良書といえるだろう。

本書は、著者が衝撃を受けたというある一つのグラフ内容の紹介から始まる。

それは「税引前の総所得に占める上位納税者の割合」と題するもので、『21世紀の資本』の著者トマ・ピケティらの作成したものだ。

「このグラフからは、富の偏在が生じることによって、現在の米国の不平等が大恐慌以前の状況に舞戻ろうとしている姿が浮かび上がります。その要因の一つが、昨今の国際的な租税回避行為と言えます。しかも、現行の国際租税制度の枠組みは約100年前に形作られ、情報化が高度に進みグローバル化が加速した現代にはほとんど対応できていません」

そう語るのは深見浩一郎氏。氏は、企業内部統制やIFRSに造詣が深いことで有名だ。

「きっかけは、約3年以上前に偶然受けた顧客からの海外進出の相談でした。IFRSは正確に理解していましたが、その他の周辺部分、つまり各国の税制の詳細や関連情報などをつぶさに調べ始めると、グローバル企業が行う巨額の租税回避のありようが段々と分かってきました」と話し、強調してこう続ける。

「しかも、多国籍企業が話題になり始めた20～30年前の状況とは、まるでその額が違う。富の集中や貧困といった問題が、注目を集めています。税制の側から広くその問題の本質を示したいと、執筆を始めました」

本書は、深見氏のそんな思いから専門用語は避け、可能な限り平易な表現が貫かれている。だが、執筆に3年以上をかけたばかり全6章で構成される内容は重厚だ（第一章租税回避はどこから生まれるのか、第二章

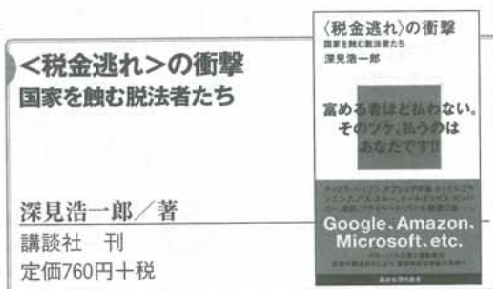
税金は誰が負担するのか、第三章租税回避の構成要素、第四章タックス・ヘイブンとは何か、第五章税は国境を越えられるか、第六章国民福祉国家の再創造に向けて）。

この中では、例えば、世界的メディア「ブルームバーグ」が報じたグーグルの租税回避スキームの紹介や英国紙「ガーディアン」が報じた国際的会計事務所による富裕層向けのタックスシェルター事例も紹介されていてイメージも掴みやすい。さらに「おわりに」では、最新の状況整理もなされている。

揺れ動く国際課税をめぐる動向——この中で日本の税制もめまぐるしく変化を重ねている。今後、税理士が留意すべきことは何か。

「海外進出を視野に入れる中小企業も増加するでしょう。この中では、特に“移転価格税制”に注意が必要です。端的に言えば、企業グループ内における日本の親会社と外国子会社の取引価格を利用した租税回避を防ぐ仕組みです。課税対象拡大の方向の議論もあるので、課税対象要件や取引を管理するシステムに誤りがないか、通貨レートによる取引ミスがないかなどの点に留意が必要でしょう」

(本誌/平野 優介)



クマオーの基礎からわかる消費税

熊王征秀/著

税理士職業賠償責任保険における保険金の支払事例をひも解くと、消費税に関する保険事故が全体の半数を占めている。

この事実が示すとおり、税務・会計に携わる者にとっては今後の増税や注目の集まる「軽減税率制度」なども踏まえ、消費税についての正確な理解は必須といえる。

本書は、こうした点も加味しながら消費税実務のキーポイントを基礎から確認することができる。全13章で構成され、「納付税額の計算」や「消費税と地方消費税」「売上げ、仕入れの概念」といった各ブロックが原則的に1頁でまとめられているので読みやすい。関連法規への目配りなどもあり、消費税法体系の全体像はもちろん特に注意すべき実務上のポイントが2色刷りやイラスト、コラムなども交えて丁寧に解説されている。



米国の一般否認規定の法定化とその意義に関する研究

新谷幹雄/著

現在、グローバル化の加速によりヒト・モノ・カネが租税負担の低いタックス・ヘイブンに集中する中で、各国の課税権をめぐる攻防が激化している。必然、税務環境も年々複雑化の様相を呈し、その解決策の一つが、一般否認規定（General Anti-Avoidance Rule: GAAR）とされる。多くの国で導入されており、規定は国により差はあるが、合理的事業目的の存在や経済的実質性、法の濫用などの概念が用いられることが多い。

日本におけるGAAR制定の可能性を踏まえ、本書は、先進国の中で日本と同様に実効税率が高く財政難に直面している米国の一般否認規定（2010年法定化）や法定化をめぐる米国財務省及び合同課税委員会の各種レポート、さまざまな判例などを研究した意欲的な一冊。

開業医のためのクリニック M&A

岡本雄三/著

読者の顧問先の中には、こんな悩みを持つ方はいないだろうか。それは「廃院はコストもかかるし、患者さんにも申し訳ない……」、あるいは「開業したいが、コストもリスクもできるだけ抑えたい」といったものだ。この解決への有効手段の一つが、本書で紹介される「クリニックのM&A」だ。

しかし、既存医院の営業権を売却、購入するこの手法はその有用性にもかかわらず、知名度の低さや医療や労務などの知識も求められるため、十分な活用がなされていないという。

こうした点を踏まえ、本書では、300件以上の医業コンサルティングに携わる著者が教える①M&A成功のポイントや②具体的な適用事例が全5章で紹介されている。クライアントのハッピーリタイアメントを考える税理士にとって参考になる一冊。

Book Review



クマオーの「消費税入門書」
最新の消費税を基礎から丁寧に解説し、
税理士までがわかる消費税の
基礎からわかる消費税の
基礎からわかる消費税の
基礎からわかる消費税の

清文社
定価 本体2,200円+税



幻冬舎メディアコンサルティング
定価 本体800円+税